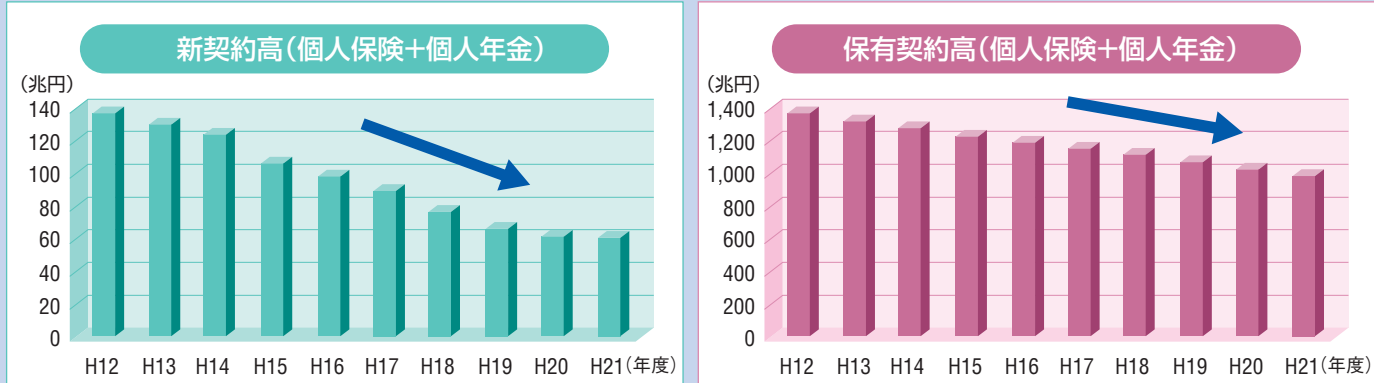




【出典】生命保険事業概況(かんぽ生命を除く民間生命保険会社合計)

新契約高は、ここ10年間で半減以下の水準まで減少しています。
また、保有契約高についても、減少傾向にあります。

こうした中、政府の関与を残したまま、かんぽ生命の業務範囲拡大が行われると…

金融システムは？

国の信用力(暗黙の政府保証)を背景とした事業展開により、公平・公正な競争条件が損なわれ、健全な金融システムの発展を阻害するおそれがあります。

民間生命保険会社は？

厳しい販売環境の中、生保労連組合員25万人をはじめ、民間生命保険会社で働く者に与える影響は計り知れないものがあります。雇用や生活に及ぼす影響も相当懸念されます。

地域社会は？

地域社会は、皆で支えていくものです。民間生命保険会社で働く者も、それぞれの地域で仕事をし、地域社会への貢献に取り組んでいます。地域社会へも大きな影響が出てきます。

このように国民生活へも相当広範な影響が出てきます。



全国生命保険労働組合連合会(生保労連)

〒113-0034 東京都文京区湯島3-19-5 湯島三組坂ビル
TEL:03(3837)2031 FAX:03(3837)2037 URL:<http://www.liu.or.jp/>

(2011年3月発行)

郵政改革 国民的な議論を！

郵政改革法案をはじめとした郵政改革関連法案が国会に提出されていますが、同法案に沿った今般の郵政改革は多くの問題点を抱えていると考えています。
郵政改革について、私たちは以下のとおり主張します。

私たちの主張

～私たちは「民業圧迫」に断固反対です～

- 郵政改革にあたっては、民間会社との「公平・公正な競争条件の確保」が大前提であり、「民業圧迫」は決して認められません。
- 政府の関与(出資)が残る中でのかんぽ生命の「加入限度額拡大」や「第三分野商品の解禁」といった業務範囲の拡大は、「民業圧迫」に直結するものです。
- 私たちは、郵政改革関連法案の抜本的修正を強く要望します。



全国生命保険労働組合連合会(生保労連)

郵政改革に関するこれまでの取り組み

～私たちの声～

「郵政改革に関する署名活動」実施!

私たちの声を国政に届け、担当大臣宛ての「郵政改革に関する署名活動」を実施しました。短期間の取り組みでしたが、全国から86万4,260名もの署名が集まりました。私たちの強い思いの結集です。

署名結果を受け、関係各方面への要請活動を実施しました。



署名活動趣旨

郵政改革担当大臣殿
総務大臣殿

私たちは、今後の郵政改革にあたっては、以下の点を踏まえ、適時関係各方面から幅広く意見聴取し、透明性の高いプロセスを経て慎重に検討を進めていくことを強く要望いたします。

- 民間金融機関との公平・公正な競争条件の確保が必要不可欠です。
- かんぽ生命等の肥大化による民業圧迫は認められません。
- 加入限度額緩和をはじめとした新規業務拡大は認めるべきではありません。むしろ業務の見直し・縮小を図る必要があると考えます。

「郵政改革に関する署名活動」
実施概要

実施時期：2010年2月～3月
実施対象：組合員および家族、職場の仲間等

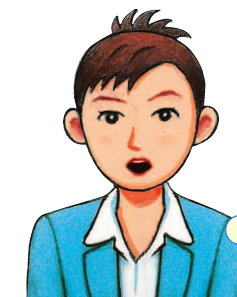
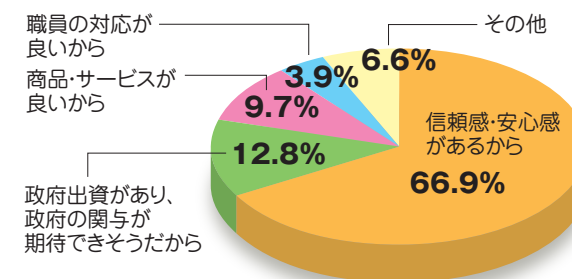
～国民の声～

「郵政改革に関する国民意識調査」実施!

郵政改革に関する国民意識等を客観的に把握すべく、「郵政改革に関する国民意識調査」を実施しました。調査結果からは、今般の郵政改革が決して民意を得たものではないことが確認されています。

調査結果も踏まえ、郵政改革関連法案の抜本的修正を求める要望を策定しました。

Q あなたが「かんぽ生命」の生命保険に加入した(あるいは加入を検討している)一番の理由は何ですか【対象:「かんぽ生命(旧簡易保険を含む)」に加入している(加入を検討している)方(n=257)】

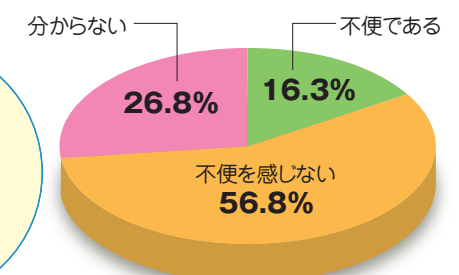


「暗黙の政府保証」が存在していることがうかがえます。

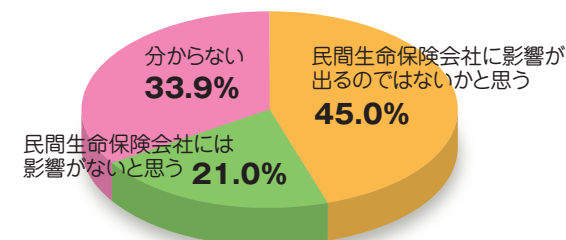
Q あなたは「かんぽ生命」に業務範囲の制限(加入限度額等)があることに不便を感じますか【対象:「かんぽ生命(旧簡易保険を含む)」に加入している方(n=190)】



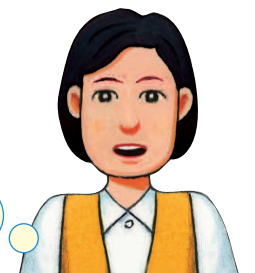
加入者を含め、多くの国民は、「かんぽ生命」の業務範囲に制限があることに不便を感じていません!



Q 郵政改革議論では、政府の間接出資(3分の1超)を残したままで「かんぽ生命」等の業務範囲を拡大することが検討されましたが、これによる民間生命保険会社への影響についてどう思いますか【対象:全員(n=1046)】



多くの国民は、今般の郵政改革を民業圧迫と考えています!



(「郵政改革に関する国民意識調査」より一部抜粋)

「郵政改革に関する国民意識調査」
実施概要

調査方法：インターネット調査会社によるアンケート調査
調査時期：2010年10月15日～17日
調査対象：一般個人(20歳以上)1,046名を対象に実施

今般の郵政改革に、私たちは反対です! 民意も得られていません!